

中期計画 2019

～ パートナーシップとイノベーションによって新たな価値を創造する ～

2017年 6月

横浜ウォーター株式会社



Yokohama Water

目次

- 策定にあたって
- 振り返り
- 基本方針
- 重点施策
 - 海外大型プロジェクトの推進・事業運営参画
 - 国内上下水道事業支援の推進
 - 横浜市上下水道事業への貢献とシナジー効果
 - 新規事業や付加価値サービスの創造
 - 経営基盤強化
- 数値目標

策定にあたって

横浜ウォーター株式会社は、2010(平成22)年7月設立から2013年度までを創設期、2014～2016年度の3年間を成長期と位置付け『中期計画2016～信頼されるパートナー企業として～』を策定し、上下水道事業に係る課題解決に取り組みながら、より多くの地方自治体や民間企業、関係機関から信頼され、パートナーとして選ばれる企業を目指してまいりました。

創設期からのさまざまな取組みが成果を結び始め、前中期計画の初年度となる2014年度から事業が拡大し、地方自治体や民間企業と新たな関係も構築するなど水ビジネス分野において『横浜』ブランドも着実に浸透してきており、成長軌道に乗ることができました。

この実績を踏まえ、新たに『中期計画2019～パートナーシップとイノベーションによって新たな価値を創造する～』をスタートします。2019年度を最終年度とし、2017～2019年度の3年間を将来の飛躍に向けた成長の加速期と位置付けております。

引き続き、地方自治体や民間企業、国等の関係機関と連携し、上下水道事業に係る課題解決に貢献するとともに、新たなパートナーシップ形成やイノベーションに取り組み、より多くの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指してまいります。

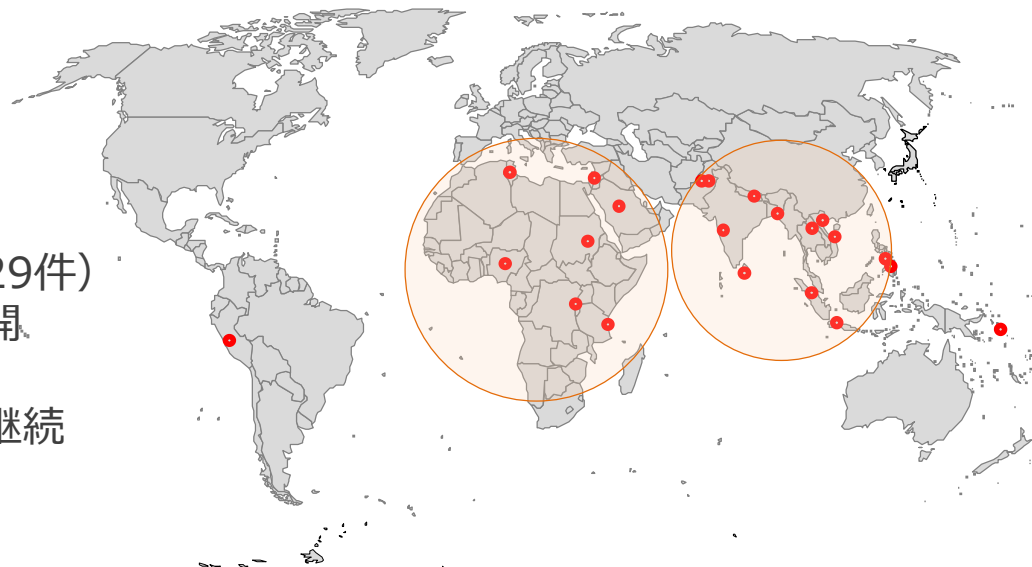
2017年6月
横浜ウォーター株式会社
代表取締役 五十川 健郎

振り返り（国際事業）

2014－2016年度(計画期間)における事業展開

■ 国際事業の拡大と推進

- (1) 長期案件の受注拡大と着実な推進
(国際関連事業件数
2013年度/15件 ⇒ 2016年度/29件)
- (2) アフリカ・アジアにおける水平展開
- (3) 下水道分野のプロジェクト参加
- (4) 出資等による事業運営参画の取組継続



【アフリカ・アジアでの主なプロジェクト】

アフリカ	ナイジェリア	首都都区無収水対策（2014～2017）
	ルワンダ	無収水対策（2016～2019）
	スーダン	浄水施設改善（2016）
	タンザニア	都市水道配水施設改善（2016）
	複数国	アフリカ地域技術者養成研修受入
アジア	パキスタン	上下水道能力強化（2015～2018）
	パキスタン	上下水道マスタープラン策定（2016～2019）
	インド	無収水対策（2014～2016）
	インドネシア	水道公社人材育成強化（2015～2018）
	ベトナム	下水道計画・実施能力強化（2015～2016）
	ネパール	水道事業強化(人材育成)（2016～2021）
	スリランカ	上水道計画（2016）



ルワンダ無収水対策
プロジェクト



パキスタン上下水道マスタープラン
策定プロジェクト

振り返り（国内事業）

2014－2016年度(計画期間)における事業展開

■ 自治体支援の拡大

- (1) 関東、東北地域において幅広い分野での上下水道事業支援業務を受託
(自治体支援業務受託件数
2013年度/1件 ⇒ 2016年度/7件)
- (2) 公公連携の推進
- (3) 給水装置関連業務や各種計画策定業務支援等が伸張
- (4) 法改正等の機を捉えた事業展開(アセットマネジメント等)
- (5) 設備保全管理システムの提供

岩手県矢巾町（2015～）

- 配水管設計・施工監理業務支援

秩父広域市町村圏組合(2016～)

- 施設維持管理計画策定支援

神奈川県秦野市（2016～）

- 給水装置基準改訂等支援

神奈川県中井町（2016～）

- 財政計画等策定支援

宮城県山元町（2013～）

- 包括委託導入・モニタリング支援
- 長寿命化計画・財政計画策定支援
- 上下水道ビジョン支援
- 設備保全管理システム

茨城県坂東市（2015～）

- 施設整備計画・財政計画策定支援
- 包括委託導入検討支援

神奈川県座間市（2014～）

- 給水装置基準改訂・運用支援
- 包括委託導入検討支援
- 設備管理保全システム

■ 民間企業との連携や支援

- (1) 上下水道施設維持管理支援
(支援業務受託件数
2013年度/1件 ⇒ 2016年度/3件)
- (2) 高機能な資機材開発、販売の連携
(漏水関連機器、脱臭用触媒式活性炭等)
- (3) 監視システム、設備保全管理システムの提供

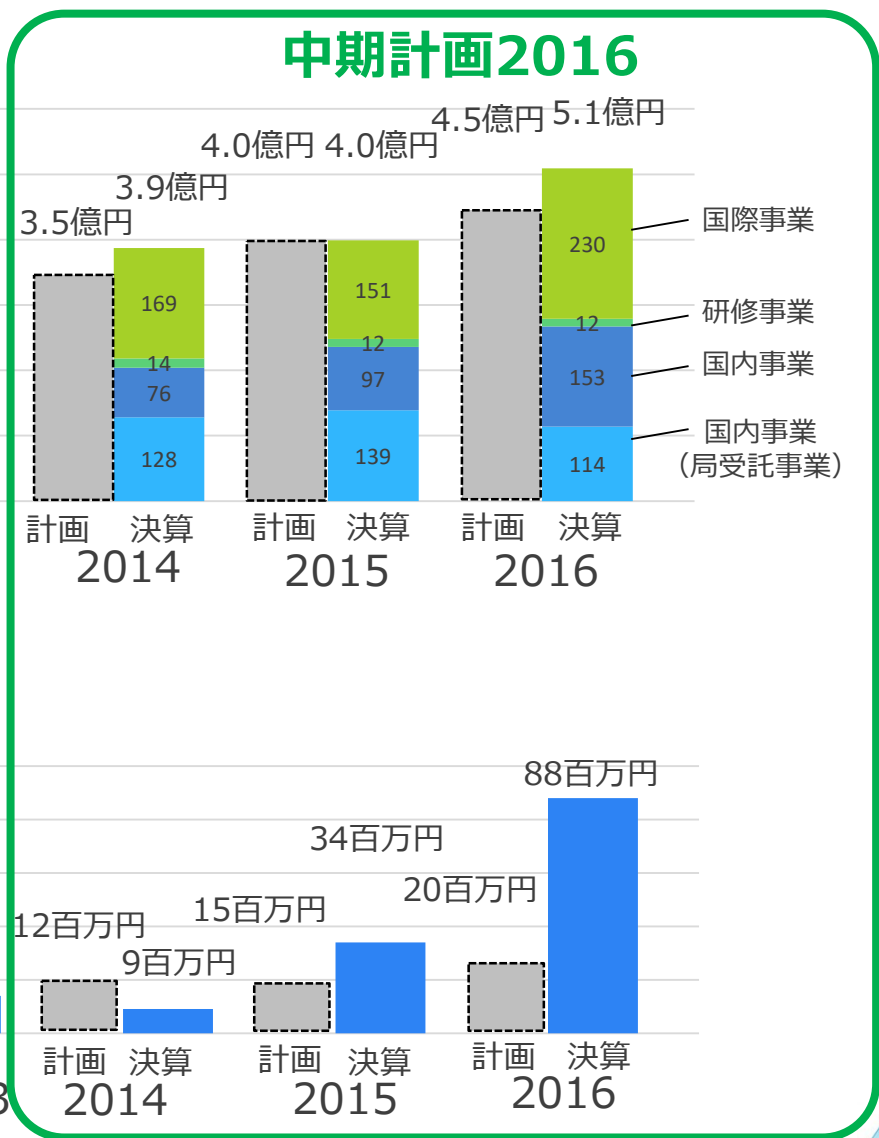
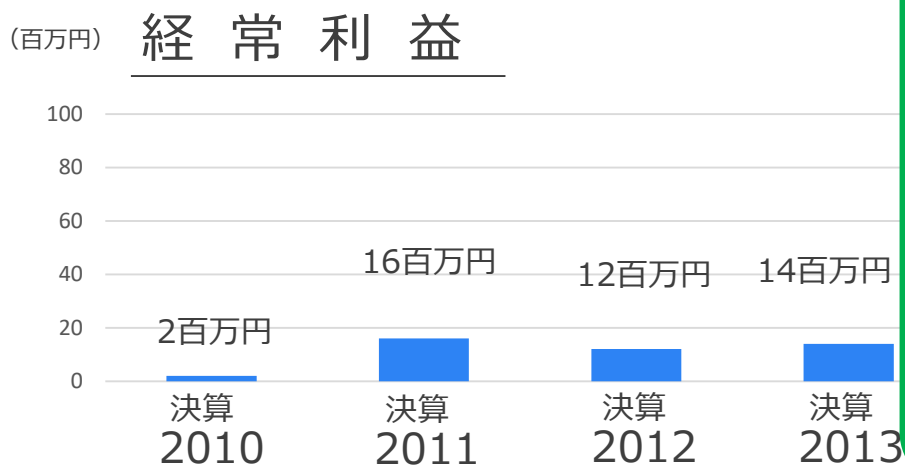
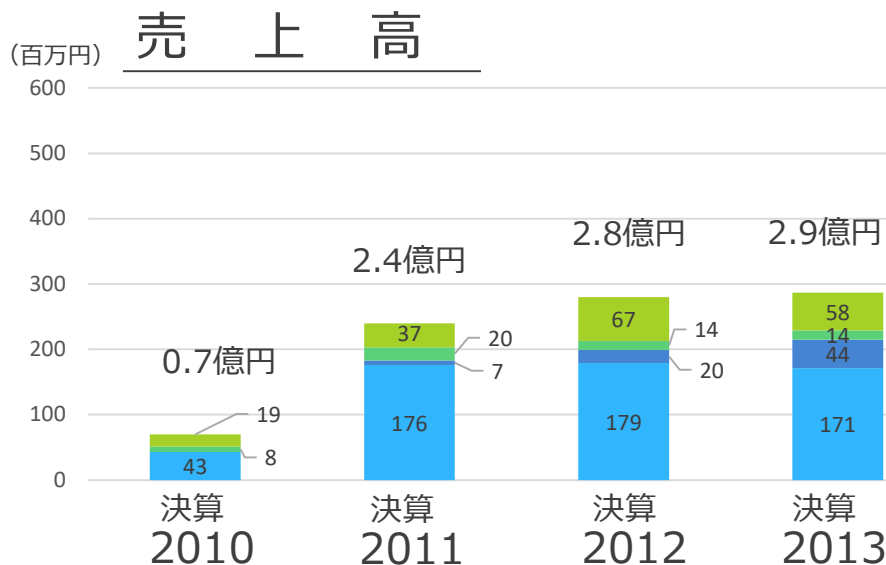


長寿命化調査



経営戦略会議

振り返り（経営数値）



振り返り（経営環境）

国際事業

- 上水道分野は南・中央アジアやアフリカ案件が拡大傾向
- 下水道分野は東南アジアでニーズ表出
- 無収水対策など自治体ノウハウへの期待
- 出資を含む事業参画の機会

国内事業

- 地方自治体の技術者減少と人材不足
- 老朽化、災害対策、アセットマネジメントへの対応や法改正の動き
- 自治体間連携・広域化と公民連携の推進

外部環境

内部環境

- 横浜市の技術水準、サービス水準の維持向上と事業運営の効率化推進
- 技術の活用や人材の育成等を含めた横浜市への還元

- 事業拡大に対応する人材と資金の確保
- 市OBの減少に対応した職員計画、若手職員への技術継承と意欲・能力の向上
- 内部留保資金の確保と投資への備え

横浜市パートナー企業(外郭団体)として

経営基盤

持続的な経営と成長に
向けた事業展開と経営基盤強化

中期計画2019（基本方針）

水ビジネスのパートナーとして選ばれる『横浜』ブランドの進展

水ビジネスでの『横浜』ブランドへの信頼をさらに高め、
仕事の質や新たな技術・スキームによるイノベーションを創造し、
多くの事業者や民間企業からパートナーとして選ばれる企業を目指します

本中期計画 の位置付け

- 前中期計画を踏まえ「強み」を活かし、成長を確かなものとし加速していく期間
- 既存事業の拡大とともに新たな事業や付加価値サービスを創出
- 上下水道における国内外の課題解決に貢献する水総合エンジニアリング企業を目指して将来のさらなる成長と社会貢献の拡大へ



中期計画2019（重点施策）



海外大型プロジェクトの 推進・事業運営参画

- 大型案件への参入
- 出資を含む事業運営参画
 - アフリカ・アジア地域での展開
 - 「強み」を発揮した事業展開
 - 新たな事業スキームの実施



経営基盤強化

- 横浜市と連携した人材の育成、確保
- 財務管理の徹底と改善

横浜市上下水道事業への 貢献とシナジー効果

- 優れた技術、事業スキーム等の提供
- 協働・連携による貢献とシナジー効果の創出



新規事業や付加価値 サービスの創造

- システム開発・付加価値サービスの提供
- 高機能な資機材取扱、新たな事業の創造

国内上下水道事業 支援の推進

- 『公公連携』『公民連携』の推進
- 多様な支援ニーズへの対応
- 広域的連携の推進



中期計画2019（数値目標）

	2015年度 （実績）	2019年度 （目標）
売上高	4.0億円	6.5億円
経常利益	34百万円	50百万円
売上高 経常利益率	5.2% 2013～2015平均	7.5%

- 収益性の維持向上に取組み、利益の確保を目指します
- 内部留保により財務体質を強化しつつ、次なる飛躍に向け、事業拡大や新たな事業の創造など成長への投資を拡充します